

事務事業実績測定調書

R5調書番号 94

事務事業名称	障害者医療費助成事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1974(S49)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市重度障害者の医療費の助成に関する条例、枚方市重度障害者の医療費の助成に関する条例施行規則				
関係補助金名称	大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱		サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	重度の障害がある市民(所得制限あり)			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	医療機関を受診する必要があるにもかかわらず、経済的な負担を考え受診に消極的になる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	経済的負担による不安なく、必要な時に医療機関を受診し必要な治療を受けることができる。				
事業概要	対象者に医療証を交付する。医療証を医療機関に提示することで、窓口負担が軽減される。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		経済的負担による不安なく、必要な時に医療機関を受診し必要な治療を受けることができる。				医療証を交付する。(障害者医療)				医療証交付申請を受理する。(障害者医療)				
指標設定	指標説明	1人あたりの受診件数(年平均)				対象者数				交付申請受理件数				
		単位		件		単位		人		単位		件		
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	27	27	27	27	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
		実績	28	29	29	30	6,917	6,919	6,844	6,723	6,917	6,919	6,844	6,723
	達成度		89%				103%				103%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.48
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.19
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	17,993	10,937	11,685		
	会計年度任用職員	718	290	388		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	18,711	11,227	12,073		
歳入	物件費計	980,713	978,765	1,007,845	1,080,552	93.3%
	歳出計	999,424	989,992	1,019,918		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	409,688	412,407	424,475	540,756	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	169,706	177,738	196,767	135,764	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	579,394	590,145	621,242	676,520	
一般財源（物件費に充当されるもの）		401,319	388,620	386,603	404,032	

5. 総括的分析

総括的分析	想定どおりの件数等となった。
-------	----------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	現行制度を維持し、重度障害者に対する医療費負担の軽減を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 101

事務事業名称	子ども医療費助成事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	15-4.健やかな育ちを支える仕組みづくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1983(S58)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市子ども医療費の助成に関する条例、枚方市子ども医療費の助成に関する条例施行規則				
関係補助金名称	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱			サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童(以下、18歳までの児童)を養育する保護者			
	サブターゲット	18歳までの児童			
	ターゲットが抱える課題	医療機関の受診機会が多い年代であり、度々医療費が必要であるため、経済的負担が増える。			
	ターゲットが抱える課題	医療機関を受診する必要があっても、経済的負担を考えて受診に消極的になる。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	医療機関の受診機会が多い年代であるが、経済的負担による不安がなく、必要な時に必要な医療を受け、早期治癒を図ることができる。				
事業概要	対象者に医療証を交付する。医療証を医療機関等に提示することで、自己負担が軽減される。 令和5年8月から、対象者を、現在の中学校3年生(15歳に達する日以降の最初の3月31日まで)までから、18歳までの児童に拡大する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		経済的負担による不安なく、必要な時に医療機関を受診し、早期治癒を図ることができる。				医療証を交付する。(子ども医療)				医療証交付申請を受理する。(子ども医療)				
指標設定	指標説明	1人あたりの受診件数(年平均)				対象者数				交付申請受理件数				
		単位		件		単位		人		単位		件		
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	13	13	13	10	50,300	50,300	50,300	61,800	2,800	2,800	2,800	14,300
		実績	10	12	13	13	49,082	48,406	47,697	56,176	3,382	3,723	3,724	12,667
	達成度	70%				91%				89%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.88
再任用	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.54
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	16,500	10,000	19,377		
	会計年度任用職員	3,046	2,645	4,094		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	19,546	12,645	23,471		
歳入	物件費計	1,260,882	1,327,652	1,742,445	1,780,909	97.8%
	歳出計	1,280,428	1,340,297	1,765,916		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	176,907	174,436	188,323	230,545	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	6,402	5,854	6,938	6,367	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	183,309	180,290	195,261	236,912	
一般財源（物件費に充当されるもの）		1,077,573	1,147,362	1,547,184	1,543,997	

5. 総括的分析

総括的分析	令和5年8月受診分から子ども医療費助成制度の対象者を18歳年度末までに拡大したことにより、対象者数等は増加した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	令和5年8月受診分から子ども医療費助成制度の対象者を18歳年度末までに拡大した。今後は、本市独自の多子世帯医療費助成を含め、子どもに対する医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 112

事務事業名称	ひとり親家庭医療費助成事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名	15-4.健やかな育ちを支える仕組みづくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1980(S55)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例、枚方市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則				
関係補助金名称	大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱		サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	高校3年生までの児童を養育するひとり親家庭の親・養育者(所得制限あり)			
	サブターゲット	ひとり親家庭の高校3年生までの児童			
	ターゲットが抱える課題	何らかの疾病に罹患しても、経済的負担を考え、医療機関の受診に消極的になる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	何らかの疾病に罹患した場合、経済的負担が軽減されており、適切な時期に医療機関を受診し治療することができる。				
事業概要	ひとり親家庭で児童扶養手当の所得制限を満たすものに医療証を発行する。医療証を医療機関等に提示することで、自己負担が軽減される。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		経済的負担が軽減され、適切な時期に医療機関を受診し治療することができる。				医療証を交付する。(ひとり親家庭医療)				医療証交付申請を受理する。(ひとり親家庭医療)				
指標設定	指標説明	1人あたりの受診件数(年平均)				対象者数				交付申請受理件数				
	単位		件		単位		人		単位		件			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	12	12	12	12	8,100	8,100	8,100	8,100	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績	11	12	13	14	7,423	7,213	6,848	6,733	3,031	2,861	2,713	2,672
達成度		83%				117%				133%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.80
再任用	0.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.31
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	16,107	15,051	17,234		
	会計年度任用職員	599	1,798	693		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	16,706	16,849	17,927		
歳入	物件費計	254,997	254,012	281,101	280,722	100.1%
	歳出計	271,703	270,861	299,028		
	国庫支出金	0	0	7,736	7,736	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	117,832	116,547	129,147	138,194	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	12,432	9,834	11,524	10,393	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	130,264	126,381	148,407	156,323	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		124,733	127,631	132,694	124,399	

5. 総括的分析

総括的分析	少子化の影響により対象者数は減少傾向だが、各指標とも想定どおりだった。
-------	-------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	現行制度を維持し、今後も本市独自の多子世帯医療費助成を含め、ひとり親家庭に対する医療費負担の軽減を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 243

事務事業名称	老人医療一部負担金相当額等一部助成事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標			2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち								
	施策目標			10.障害者が自立し、社会参加ができるまち								
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1983(S58)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市老人の医療費の助成に関する条例、枚方市老人の医療費の助成に関する条例施行規則				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	65歳以上で、感染症法(結核)・障害者自立支援医療(精神通院)・指定難病(旧特定疾病)の各制度を利用する市民			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	医療機関を受診する必要があるにもかかわらず、経済的な負担を考え受診の機会を失い、重症化を招く可能性がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	経済的負担による不安なく、必要な時に医療機関を受診し必要な治療を受けることができる。				
事業概要	対象者に医療証を交付する。医療証を医療機関等に提示することで、窓口負担が軽減される。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		経済的負担による不安なく、必要な時に医療機関を受診し必要な治療を受けることができる。				医療証を交付する。(老人医療)				医療証交付申請を受理する。(老人医療)				
指標設定	指標説明	1人あたりの受診件数(年平均)				対象者数				交付申請受理件数				
		単位		件		単位		人		単位		件		
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	38	0	0	0	1,400	0	0	0	1,400	0	0	0
		実績	37	34	0	0	1,370	151	0	0	0	0	0	0
	達成度		100%				100%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.12
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,107	1,562	947		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,107	1,562	947		
歳入	物件費計	13,503	158	180	1,059	17.0%
	歳出計	18,610	1,720	1,127		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	9,697	3	0	396	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	7,490	108	396	20	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	17,187	111	396	416	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	47	0	643	

5. 総括的分析

総括的分析	平成29年度に制度終了し、令和2年度で経過措置も終了したため、過年度分の請求に対する助成事務のみである。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、過年度分の請求について、適正に助成事務を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 299

事務事業名称	未熟児養育医療給付事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち									
	実行計画名	14-1.母子の健康づくりの推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2012(H24)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	母子保健法、母子保健法施行令、枚方市養育医療に関する規則、枚方市養育医療に関する要綱				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	種々の未熟性により家庭保育が困難で入院治療を必要とする未熟児			
	サブターゲット	種々の未熟性により家庭保育が困難で入院治療を必要とする未熟児の父母			
	ターゲットが抱える課題	種々の未熟性により生活力が特に薄弱であり、入院治療を受けなければ成長が困難となる。			
	ターゲットが抱える課題	出産直後から種々の治療が必要となり、医療費の負担が大きくなる。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	未熟児は養育に必要な医療を受け、未熟性をなくし健康に成長する。また、その医療費負担について不安なく受診することができる。				
事業概要	対象者に申請により「養育医療券」を発行する。養育医療券を指定医療機関に提示することで、未熟児に対する診療費の負担が軽減される。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						養育医療券を提示して受診する。				養育医療券を交付する。			
指標設定	指標説明					1件あたりの助成金額(年間)				養育医療券交付人数			
						単位	円			単位	人		
	指標種類					増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					201,200	201,200	201,200	201,200	103	103	103	103
	実績					113,507	110,867	132,874	135,630	56	66	58	56
達成度						67%				146%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.10
再任用	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,750	2,040	1,797		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,750	2,040	1,797		
歳入	物件費計	26,894	23,684	21,198	32,949	64.3%
	歳出計	29,644	25,724	22,995		
	国庫支出金	10,720	9,747	9,669	13,837	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	3,100	4,052	4,143	6,918	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	3,100	2,917	2,955	3,566	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	16,920	16,716	16,767	24,321	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		9,974	6,968	4,431	8,628	

5. 総括的分析

総括的分析	出生件数が減少していることにより、未熟児の件数も減少したと考えられる。
-------	-------------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	現行制度を維持し、未熟児に対する医療費負担の軽減を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 308

事務事業名称	小児慢性特定疾病医療費給付事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2014 (H26) 年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	児童福祉法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	小児慢性特定疾病にかかっている児童等の保護者			
	サブターゲット	小児慢性特定疾病にかかっている児童等			
	ターゲットが抱える課題	小児慢性特定疾病にかかっていることにより、療養のため多額の費用を要する。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	療養費の負担が軽減され、必要な医療を受けることができる。				
事業概要	① 支払事務・・・医療機関への医療費を支払う。 ② 償還払い ③ 国庫補助金の交付申請・事業実績報告等				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			医療費の助成を行う。				対象者が医療機関を受診する。			
指標設定	指標説明		1件あたりの給付額				給付件数			
				単位	円		単位	件		
	指標種類		減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		21,700	21,700	21,700	21,700	7,600	7,600	7,600	7,600
	実績		16,627	16,954	17,385	20,637	7,163	7,357	7,152	7,192
達成度			105%				105%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.10
再任用	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,750	1,536	1,293		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	2,750	1,536	1,293		
歳入	物件費計	138,559	133,991	160,420	171,453	93.6%
	歳出計	141,309	135,527	161,713		
	国庫支出金	71,545	73,687	75,108	79,706	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	71,545	73,687	75,108	79,706	
一般財源（物件費に充当されるもの）		67,014	60,304	85,312	91,747	

5. 総括的分析

総括的分析	想定どおりの件数等となった。
-------	----------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	現行制度を維持し、小児慢性特定疾病に罹患した子どもがいる家庭に対し、医療費負担の軽減を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 309

事務事業名称	心臓病児手術見舞金給付事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1972(S47)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市心臓病児手術見舞金給付規則				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	心臓病に罹患した子の保護者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	心臓病は早期治療が望ましいが、手術費用が高額であり経済的負担が大きい。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	児童が心臓病に罹患した場合、その医療費による経済的負担が軽減される。				
事業概要	18歳未満の児童が心臓病手術を受けた場合、1回限り25,000円の見舞金を給付。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム （活動効果）				アウトプット （活動結果）				インプット （活動）					
		手術費用に係る経済的負担が軽減される。				見舞金を給付する。				見舞金の申請を受理する。					
指標設定	指標説明	年間給付額 【算出式:1件当たりの給付額×給付件数】				給付件数				申請件数					
	単位		千円		単位		件		単位		件				
	指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	R2		R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 （見込み）		500	500	500	500	20	20	20	20	20	20	20	20
		実績		100	200	150	175	4	8	6	7	4	8	6	7
達成度		35%				165%				165%					

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.10
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,179	1,172	790		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,179	1,172	790		
	物件費計	200	150	175	500	35.0%
歳出計		1,379	1,322	965		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
一般財源（物件費に充当されるもの）		200	150	175	500	

5. 総括的分析

総括的分析	申請に基づき、適切に給付した。
-------	-----------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	現行制度を維持し、心臓病児に対する医療費負担の軽減を図る。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 311

事務事業名称	多子世帯医療費助成事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名	15-4.健やかな育ちを支える仕組みづくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2018(H30)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市子ども医療費の助成に関する条例施行規則、枚方市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	子ども医療・ひとり親家庭医療の受給者が複数いる家庭の保護者			
	サブターゲット	子ども医療・ひとり親家庭医療の受給者が複数がいる家庭の児童			
	ターゲットが抱える課題	一家庭に複数の児童がいる場合、一人が罹患すると他の児童も時期を前後して罹患することが多く、その家庭単位でみると医療費負担が必要となる時期が長期化したり、同時期に多額の負担が必要となる。			
	ターゲットが抱える課題	親子で同時期に罹患した場合、医療費の経済的負担を考え、子どもは受診させても親は受診を後回しするなどし、重症化・長期化を招く。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	同じ時期に一家庭の複数人が罹患した場合でも、医療費の負担が一人分程度に抑えられ、適切な時期に治療することができる。				
事業概要	世帯内の子ども医療およびひとり親家庭医療対象者の同月内の自己負担の合算が2,500円を超えるものを、医療費助成状況で集計を行い、自動で、登録口座への振り込みにより償還している。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		多額の費用負担が軽減され、適切な時期の治療につながる。				対象者に医療費を償還する。(子ども医療)				医療費助成状況の集計により対象者を把握する。(子ども医療)			
指標設定	指標説明	1世帯あたりの世帯合算助成率 (月2,500円を超えたものを助成した割合) 【算定式: 世帯合算助成件数÷ (子ども医療多子世帯数+ひとり親世帯数)×100】				助成金額				助成対象件数			
		単位 %				単位 円				単位 件			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	6	6	6	6	9,182,000	9,182,000	9,182,000	9,182,000	9,800	9,800	9,800	9,800
	実績	4	5	6	7	6,252,789	7,522,003	8,566,765	12,973,355	6,906	8,179	9,270	13,477
	達成度	83%				59%				62%			

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		多額の費用負担が軽減され、適切な時期の治療につながる。				対象者に医療費を償還する。(ひとり親家庭医療)				医療費助成状況の集計により対象者を把握する。(ひとり親家庭医療)				
指標設定②	指標説明	1世帯あたりの世帯合算助成率 (月2,500円を超えたものを助成した割合) 【算定式:世帯合算助成件数÷ (子ども医療多子世帯数＋ひとり親世帯数)×100】				助成金額				助成件数				
	単位		%		単位		円		単位		件			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	6	6	6	6	1,943,000	1,943,000	1,943,000	1,943,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	4	5	6	7	2,047,539	2,949,285	2,822,738	3,306,443	2,170	3,149	3,124	3,569
達成度		83%				30%				22%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.30
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,964	2,344	2,369		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,964	2,344	2,369		
歳入	物件費計	10,472	11,390	16,280	16,494	98.7%
	歳出計	12,436	13,734	18,649		
	歳入計 (物件費に充当される特定財源)	0	0	0	0	
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担 (使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計 (物件費に充当される特定財源)	0	0	0	0	
一般財源 (物件費に充当されるもの)		10,472	11,390	16,280	16,494	

5. 総括的分析

総括的分析	令和5年8月受診分から子ども医療費助成制度の対象者を18歳年度末までに拡大したことにより、助成金額等は増加した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	令和5年8月受診分から子ども医療費助成制度の対象者を18歳年度末までに拡大した。今後は、本市独自の制度として、現行制度を維持し、多子世帯に対する医療費負担の軽減を図る。

事務事業実績測定調査

R5調書番号 342

事務事業名称	特別児童扶養手当事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1964(S39)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	精神または身体に障害がある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している特別児童扶養手当の受給者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	受給要件を満たしている対象者が手当てを受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす特別児童扶養手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	特別児童扶養手当認定請求・額改定請求・喪失届・所得状況届などの受付や書類点検。受付書類を大阪府に進達。大阪府の審査結果の通知書を申請者に送付。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			特別児童扶養手当所得状況届を受給者から受理する。				特別児童扶養手当所得状況届を送付する。			
指標設定	指標説明		特別児童扶養手当所得状況届を受給者から受理した件数。				特別児童扶養手当所得状況届を受給者へ送付した件数			
			単位				単位			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		1,284	1,374	1,464	1,554	1,284	1,374	1,464	1,554
	実績		1,353	1,378	1,412	1,471	1,356	1,382	1,419	1,488
達成度			95%				96%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.34
再任用	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.13
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	13,357	12,343	11,587		
	会計年度任用職員	545	452	340		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	13,902	12,795	11,927		
歳入	物件費計	1,759	2,247	1,906	2,018	94.4%
	歳出計	15,661	15,042	13,833		
	国庫支出金	1,746	970	2,696	2,477	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,746	970	2,696	2,477	
一般財源（物件費に充当されるもの）		13	1,277	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	広報ひらかた及びホームページを活用して、特別児童扶養手当の制度案内を行った。また、受給者が継続して手当を受給できるよう、毎年8月の更新手続きの所得状況届の未提出者に対して、督促通知等を送付し、手続きを行うよう周知を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、広報ひらかた及びホームページを通じて、市民に対し、制度の周知を図るとともに、年度更新手続きのための所得状況届の受付に対しては、児童扶養手当の現況届と時期がかさなるため、窓口を増設することでスムーズな受付を行う。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 361

事務事業名称	児童手当事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	-
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1973(S48)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	児童手当法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	支給対象となる児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している児童手当の受給者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	受給要件を満たしている対象者が手当てを受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす児童手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	支給対象:15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童を養育している方(平成24年6月分の手当から所得制限あり)。 児童一人当たりの支給額(月額) 3歳未満、3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円 3歳以上小学校修了前の第1子・第2子 10,000円 小学校修了後中学校修了前 10,000円(一律) ※平成24年6月～所得制限限度額以上の場合は特例給付として 5,000円(一律) ※令和4年10月～所得上限限度額以上の場合、支給なし				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			児童手当を適正に支給する。				児童手当現況届を受理する。			
指標設定	指標説明		現況届受理件数に対する、適正な児童手当支給が実施できた割合 【算出式:児童手当支給件数/現況届受理件数×100】				児童手当現況届受理件数			
			単位				単位			
			%				件			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		100	100	100	100	28,278	27,675	400	400
達成度	実績		100	100	93	98	28,213	27,549	354	313
			98%				78%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.87
再任用	0.44
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.80
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	24,357	21,639	24,875		
	会計年度任用職員	1,526	2,788	2,129		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	25,883	24,427	27,004		
歳入	物件費計	12,355,719	6,019,521	5,744,216	5,749,731	99.9%
	歳出計	12,381,602	6,043,948	5,771,220		
	国庫支出金	10,330,001	4,271,064	4,119,416	4,097,686	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	890,661	856,865	825,467	825,907	
歳入	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,025	1,521	681	200	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	11,221,687	5,129,450	4,945,564	4,923,793	
一般財源（物件費に充当されるもの）		1,134,032	890,071	798,652	825,938	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。

5. 総括的分析

総括的分析	令和5年度の現況届に対し、受給者への周知や督促状の送付、不備書類の修正を適切に行うことで、受給者への適正な支給が行えた。併せて子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)を適正に支給した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	令和6年度の児童手当法改正について、広報ひらかたや枚方市ホームページを活用し制度の周知を行うとともに、電子申請を推奨することで手続きの簡略化に努める。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 371

事務事業名称	児童扶養手当事業										
測定年度	2023 (R5) 年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	-
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2002 (H14) 年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	児童扶養手当法				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	支給対象となる児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している児童扶養手当の受給者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	受給要件を満たしている対象者が手当を受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	要件を満たす児童扶養手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	母、父又は養育者から提出された認定請求書や各種届の受付をし、認定等の事務手続きを執行。 母、父又は養育者及び扶養義務者に所得制限あり。 所得により全部支給、一部支給、支給停止あり。 児童数に応じて支給額を決定(物価スライドによる変動あり)				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						児童扶養手当を適正に支給する。				児童扶養手当現況届を受理する。			
指標設定	指標説明					現況届受理件数に対する、児童扶養手当が適正に支給できた割合 【算出式: 児童扶養手当支給件数 / 現況届受理件数 × 100】				児童扶養手当現況届受理件数			
						単位				単位			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					87	87	86	86	3,497	3,497	3,395	3,293
	実績					87	87	86	86	3,513	3,502	3,333	3,263
達成度						100%				99%			

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	3.86
再任用	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.95
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	34,649	34,295	32,238		
	会計年度任用職員	831	2,045	2,093		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	35,480	36,340	34,331		
歳入	物件費計	1,841,665	1,780,299	1,765,505	1,781,745	99.1%
	歳出計	1,877,145	1,816,639	1,799,836		
	国庫支出金	0	764,602	761,511	761,511	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	9,150	5,488	4,525	1,001	
歳入	歳入計（物件費に充当される特定財源）	812,043	770,090	766,036	762,512	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	一般財源（物件費に充当されるもの）	1,029,622	1,010,209	999,469	1,019,233	

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については、概ね想定どおりであった。認定業務や現況届に関する業務など定期的な業務については適正に実施することができた。事業に関する経費の減額については、受給者数の減少が主要要因と考えられる。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、広報ひらかたやHPなど活用し、制度の周知を行う。督促などの取組を推進する。併せて国の動向を注視し制度の適正な事務執行に努める。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 866

事務事業名称	医療助成・児童手当課運営事務										
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	課の職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	関係機関や他部局との円滑な連携、連絡により適正な事務執行ができています。				
事業概要	課の運営事務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類												
	指標数値	目標 (見込み)				目標				目標			
		実績				実績				実績			
	達成度												

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.38
再任用	1.21
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.10
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	28,049	28,505	24,886		
	会計年度任用職員	286	358	319		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	28,335	28,863	25,205		
歳入	物件費計	33,647	29,292	47,176	50,389	93.6%
	歳出計	61,982	58,155	72,381		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		33,647	29,292	47,176	50,389	

5. 総括的分析

総括的分析	子ども家庭庁、大阪府との連携、児童手当等の交付金の申請や清算事務、各種業務が円滑に行えるよう、予算要求、消耗品費等の購入、システム保守、その他庶務などの各種事務を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	関係機関や他部局との円滑な連携・連絡や、効率化を図りなが引き続き適正な事務執行を行っていく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 965

事務事業名称	若者入院医療費助成事業											
測定年度	2023(R5)年度			部	市民生活部			課	医療助成・児童手当課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名	15-4.健やかな育ちを支える仕組みづくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	R5年度(2023年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市若者入院医療費補助金交付要綱				
関係補助金名称	枚方市若者入院医療費補助金		サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	19歳から22歳までの市民			
	サブターゲット	19歳から22歳の市民を扶養する保護者等			
	ターゲットが抱える課題	経済的負担が増える中、入院が必要となった場合、その入院費用は大きな負担となる。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入院費用は一時的には負担となるが、助成を受けることで経済的負担が軽減される。				
事業概要	対象者が入院した場合の保険診療分の入院費について、申込みにより補助金を交付し、自己負担を軽減する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		対象者の経済的負担が軽減される。				対象者へ補助金を交付する。				対象者から申込書を受理する。				
指標設定	指標説明	1人あたりの受診件数(年平均)				交付対象者数				申込受理件数				
	単位	件	単位	人	単位	件								
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	-	-	-	1	-	-	-	110	-	-	-	110
		実績				1				69				77
達成度		100%				137%				130%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.42
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	0	0	3,316		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	0	0	3,316		
歳入	物件費計	0	0	5,846	9,770	59.8%
	歳出計	0	0	9,162		
	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	0	5,846	9,770	

5. 総括的分析

総括的分析	令和5年8月受診分より制度を開始し、一時的に負担となる入院費について補助金の交付を行った。まだ制度の認知度が低いこともあり、想定の数には達しなかった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後は制度の周知方法等を検討しながら、本市独自の制度として、現行制度を維持していく。